



得意のフットワークで要求実現

No.104

まつお 正秀のかから版

自宅 能登町 12 - 58 - 108 能登レックスマンション Tel・Fax73 - 0775

携帯 090 - 6960 - 4570 議員団控え室 Tel35 - 3368 Fax22 - 7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログは「まつお正秀の雑記帳」検索で

3月議会アサヒ跡地購入でかつてない蒼士会の採決態度

党議員団は予算案には反対ながらも跡地購入は妥当の立場

2月24日から開催の3月議会は、新年度に向けた市長方針などへの各会派代表質問、新年度予算案の審議などを行い、3月20日終了。

宮消防署、中央体育館を今後どうするのが目の前の大きな課題となつていきます。中央病院が赤字なら民営化とか、県立病院と統合する(県立側は乗り気なし)という採算性だけでみるのではなく、市立の病院が必要なのかという観点が最も重要です。党議員団は命にかかわる問題は採算では測れず、更地購入で老朽化施設の移転新築は妥当の立場です。

すでに昨年12月議会でも、跡地購入の為に借金を行う債務負担行為を承認する議案に蒼士会は賛成しませんでした。こうして蒼士会がアサヒ関連予算に反対するのは、昨年市長選出馬の意向を示した蒼士会の議員が、急きよ現職市長との違いを示す為の付け焼刃に映りました。

の課題解消なども合わせた経営の改善の可能性も出てきます。

党議員団はUR借上げ住宅問題での住民追い出し、消費税増税の政府を批判できない市長の政治姿勢などに賛同できず予算案に反対。ところが今議会では、例年市長提案の予算に賛成してきた蒼士会も反対に。その理由はアサヒ跡地購入や市の施設移転建替え(合計261億円)は無駄遣いだというもの。しかし、広大なアサヒ跡地を民間開発に任せていいのか、老朽化した中央病院、西

例えば中央病院は築約40年で耐震性の問題を抱え、現地で診療しながら建て替える時期間は移転の2、5倍の約10年、費用も二倍以上に。また、現在は交通の利便性が悪く、移転でその

とがでまず、蒼士会内の矛盾を露呈するという形となりました。

宮消防署、中央体育館を今後どうするのが目の前の大きな課題となつていきます。中央病院が赤字なら民営化とか、県立病院と統合する(県立側は乗り気なし)という採算性だけでみるのではなく、市立の病院が必要なのかという観点が最も重要です。党議員団は命にかかわる問題は採算では測れず、更地購入で老朽化施設の移転新築は妥当の立場です。

とところが予算案が採決された最終日の20日には、蒼士会の二人の議員が「病気欠席」し、その反対票を獲得することができず、蒼士会内の矛盾を露呈するという形となりました。

災害援護貸付金「無資力」者は免除へ

3月議会中に朗報が。それは阪神大震災被災者に国が貸し付けた災害援護資金について、返済期限から10年を過ぎて無資力状態にある人については返済を免除のニュース。国は2011年、東日本大震災の被災者でこのお金を借りた人には、「返済期限後10年を過ぎて無資力状態にある場合は免除する」という方針を打ち出しました。その背景には阪神大震災でこのお金を借りた人たちが期限を過ぎても返済できない人がいまだたくさんおられる現状があり、お金がない人からも取り立てるのかという東北被災地を含め全国の世論があったと思われる。私は2011年6月議会で阪神大震災被災者にも適用すべきと市に迫り、当局はそのように国に求めていくという答弁をしていますが、このたび国会においてそれが実現する答弁がなされたことは大変喜ばしいことですネ。

健康あれこれ 28回 带状疱疹

ほとんどの人が幼児期にかかる水ぼうそう。治ってもその原因となるウイルスは脊髄近くの神経節と呼ばれる部分に残ります。それが加齢や疲れ、ストレスなどで免疫機能が低下するとウイルスは再び暴れだし、水ぶくれや激しい痛みが特徴の「带状疱疹」に。通常は皮膚が治るころには痛みもなくなりますが、人によっては「焼けるような痛み」が出る带状疱疹後神経痛（PHN）になることも。免疫力が低い人ほど高い人に比べ、そちらの発症率も重症度も高くなります。今は予防や症状を抑える研究が進んでおり、心配な方は専門医に相談を。

食べ物豆知識 92回 ナッツ類

ピーナッツ、アーモンド、カシューナッツなどのナッツ類を多く食べる人は、全く食べない人に比べてガンなどの病気で死亡するリスクが低下。米ハーバード・メディカル・スクールのユン・パオ博士らが、12万人参加の調査として週に何回摂取するかでとったデータとして英医学誌に発表。当初は頻度が増加すると体重が増えると思われていましたが、摂取頻度が多いほど体重も減少することが分かったそうです。ただし、頻度であって、量ではないので摂りすぎには要注意。

まつお正秀のコラム

消費税は低所得者ほど負担が重くなります。ところが大企業や輸出企業などにはいろんな優遇策が講じられています。その一つが「外国子会社配当金不算入制度」。その内容は、外国に子会社を持つ企業が「日本の親会社から外国にある子会社から受け取る配当の95%を益金扱いしなくていい」というもので、ほとんどが非課税ということになります。2009年度の税制「改正」で導入された制度で、外国子会社の利益を日本国内に還流させやすくする狙いがあります。今では円安などの影響もあって、海外の日本企業が稼いだ利益を配当や利子として国内の親会社に戻した金額は2013年度で3・5兆円。小泉内閣の時に証券優遇制度が実施されて、株や証券の配当や売買益への課税率は日本では20%から10%に行き下げられてきました。フランスやアメリカでは税率は約30%。こうしたお金を諸外国並みに課税すれば数兆円の財源が生まれ庶民増税は必要ありません。ここでも企業献金がモノをいつているように思います。